【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年５月13日
【事業年度】	第11期(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)
【会社名】	太平洋セメント株式会社
【英訳名】	TAIHEIYO CEMENT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　福田　修二
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目３番５号
【電話番号】	０３（５５３１）７３２５
【事務連絡者氏名】	経理部経理グループリーダー　　伴　政浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目３番５号
【電話番号】	０３（５５３１）７３２５
【事務連絡者氏名】	経理部経理グループリーダー　　伴　政浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番２号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、完全子会社である株式会社清澄ゴルフ倶楽部（以下、「清澄」といいます。）に対し、当社が会員から預かっている預託金約133億円を再預託しています。これについて当社は、当社が会員に預託金を返還し、清澄に請求しない限り、当社の清澄に対する再預託金の返還請求権は発生しないと認識しておりました。そして、清澄の経営状態にかかわらず再預託金につき貸倒引当金の計上を行う必要はないと考えておりました。平成18年３月期に清澄が減損を実施し、清澄の債務超過幅が拡大した後も、この考えに基づき当社は貸倒引当金の計上を行っておりませんでした。

これに対して、平成25年度の会計監査の過程において、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人（以下、「当社監査法人」といいます。）は、上記のような取扱いではなく、平成18年３月期から再預託金にかかる貸倒引当金を約103億円計上すべきであったと指摘するに至りました。

当社は、当社監査法人からの指摘に対し、外部の専門家を交え、当該指摘の妥当性等について調査、検討を行いました結果、過年度決算訂正を行うことといたしました。

この決算訂正により、当社が平成21年６月29日に提出いたしました第11期（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じましたので、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表につきましては、当社監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移
　　（２）提出会社の経営指標等
　第５　経理の状況
　　２．監査証明について
　　２　財務諸表等
　　（１）財務諸表
　　①貸借対照表
　　③株主資本等変動計算書
　　注記事項
　　（税効果会計関係）
　　（１株当たり情報）
　　④附属明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等

（訂正前）

回次		第７期	第８期	第９期	第10期	第11期
決算年月		平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
売上高	(百万円)	291,734	309,016	313,409	310,092	316,948
経常損益（△は損失）	(百万円)	8,890	20,875	26,365	12,955	△2,962
当期純損益(△は損失)	(百万円)	3,730	△22,721	5,611	2,229	△55,144
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)
純資産額	(百万円)	242,609	222,455	221,257	207,336	144,943
総資産額	(百万円)	704,425	701,272	692,313	654,352	614,819
１株当たり純資産額	(円)	255.78	234.64	233.49	218.89	153.06
１株当たり配当額 (うち１株当たり 中間配当額)	(円)	2.50 (－)	2.50 (－)	4.00 (2.00)	5.00 (2.00)	2.00 (2.00)
１株当たり当期 純損益金額(△は損失)	(円)	3.93	△23.96	5.92	2.35	△58.22
潜在株式調整後 １株当たり当期 純利益金額	(円)	3.79	－	5.71	2.20	－
自己資本比率	(%)	34.44	31.72	31.96	31.69	23.58
自己資本利益率	(%)	1.55	△9.77	2.53	1.04	△31.31
株価収益率	(倍)	76.59	△23.75	88.01	101.97	△2.47
配当性向	(%)	63.61	－	67.57	212.77	－
従業員数	(名)	2,143	2,061	2,031	2,089	2,173

(注) １．第８期及び第11期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．第８期の当期純損益の大幅な減少は投資有価証券評価損の計上及び固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。また、第11期の当期純損益の大幅な減少は投資有価証券評価損の計上によるものであります。
４．第９期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号　平成17年12月９日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日)を適用しております。

（訂正後）

回次		第７期	第８期	第９期	第10期	第11期
決算年月		平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
売上高	(百万円)	291,734	309,016	313,409	310,092	316,948
経常損益（△は損失）	(百万円)	8,890	20,875	26,365	12,955	△2,962
当期純損益(△は損失)	(百万円)	3,730	△22,721	5,611	2,229	△55,144
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)
純資産額	(百万円)	242,609	222,455	221,257	196,993	134,600
総資産額	(百万円)	704,425	701,272	692,313	644,009	604,476
１株当たり純資産額	(円)	255.78	234.64	233.49	207.97	142.14
１株当たり配当額 (うち１株当たり 中間配当額)	(円)	2.50 (－)	2.50 (－)	4.00 (2.00)	5.00 (2.00)	2.00 (2.00)
１株当たり当期 純損益金額(△は損失)	(円)	3.93	△23.96	5.92	2.35	△58.22
潜在株式調整後 １株当たり当期 純利益金額	(円)	3.79	－	5.71	2.20	－
自己資本比率	(%)	34.44	31.72	31.96	30.59	22.27
自己資本利益率	(%)	1.55	△9.77	2.53	1.07	△33.26
株価収益率	(倍)	76.59	△23.75	88.01	101.97	△2.47
配当性向	(%)	63.61	－	67.57	212.77	－
従業員数	(名)	2,143	2,061	2,031	2,089	2,173

（注）１．第８期及び第11期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．第８期の当期純損益の大幅な減少は投資有価証券評価損の計上及び固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。また、第11期の当期純損益の大幅な減少は投資有価証券評価損の計上によるものであります。
４．第９期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号　平成17年12月９日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日)を適用しております。

第５ 【経理の状況】

２． 監査証明について

（訂正前）

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年７月１日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

（訂正後）

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年７月１日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

（訂正前）

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,580	4,629
受取手形	注2 16,338	注2 16,074
売掛金	注2 45,489	注2 44,469
商品	2,159	―
製品	6,050	―
半製品	791	―
商品及び製品	―	9,725
原材料	9,270	―
貯蔵品	10,512	―
原材料及び貯蔵品	―	23,009
前払費用	365	363
繰延税金資産	5,027	6,201
未収収益	22	58
短期貸付金	4,714	2,238
未収入金	注2 5,022	注2 3,302
未収還付法人税等	616	437
その他	70	68
貸倒引当金	△332	△411
流動資産合計	109,700	110,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	105,642	106,663
減価償却累計額	△75,927	△77,299
建物（純額）	29,715	29,363
構築物	161,166	163,000
減価償却累計額	△103,722	△106,635
構築物（純額）	57,443	56,365
機械及び装置	436,731	445,337
減価償却累計額	△379,672	△393,425
機械及び装置（純額）	57,058	51,911
車両運搬具	4,905	4,881
減価償却累計額	△4,655	△4,669
車両運搬具（純額）	249	212
工具、器具及び備品	9,019	8,957
減価償却累計額	△7,729	△7,872
工具、器具及び備品（純額）	1,289	1,085
原料地	16,634	16,971
減価償却累計額	△3,123	△3,423

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
原料地（純額）	13,510	13,548
土地	75,250	74,274
リース資産	―	959
減価償却累計額	―	△78
リース資産（純額）	―	881
建設仮勘定	6,084	7,471
有形固定資産合計	注1 240,603	注1 235,113
無形固定資産		
鉱業権	12,419	12,234
ソフトウエア	126	212
建設仮勘定	―	320
その他	2,803	2,767
無形固定資産合計	注1 15,349	注1 15,536
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 51,651	注1 40,844
関係会社株式	注1 152,528	注1 123,066
出資金	1,186	1,232
関係会社出資金	38,918	38,918
長期貸付金	176	128
従業員に対する長期貸付金	424	379
関係会社長期貸付金	1,914	1,834
長期滞留債権等	注2 68,060	注2 76,173
長期前払費用	9,917	10,530
敷金及び保証金	注2 17,833	注2 17,989
繰延税金資産	2,706	7,582
その他	4,053	5,713
貸倒引当金	△60,672	△70,388
投資その他の資産合計	288,699	254,003
固定資産合計	544,651	504,653
資産合計	654,352	614,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 33,157	注2 34,600
短期借入金	注1 105,928	注1 123,600
コマーシャル・ペーパー	19,000	22,000
リース債務	―	149
未払金	注2 17,186	注2 16,364
未払費用	注2 14,328	注2 12,318
前受金	247	187
預り金	203	191
前受収益	1,643	1,292
賞与引当金	2,032	2,122
本社移転損失引当金	―	378
流動負債合計	193,728	213,204
固定負債		
社債	70,000	70,000
新株予約権付社債	34,167	34,137
長期借入金	注1 112,926	注1 115,316
リース債務	―	775
退職給付引当金	4,903	5,841
長期預り保証金	注1, 注2 29,897	注2 29,645
その他	1,391	954
固定負債合計	253,286	256,671
負債合計	447,015	469,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	69,499
資本剰余金		
資本準備金	17,374	17,374
その他資本剰余金	40,866	40,846
資本剰余金合計	58,240	58,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金	544	544
固定資産圧縮準備金	25,234	22,608
別途積立金	27,896	27,896
繰越利益剰余金	19,343	△37,911
利益剰余金合計	73,017	13,137
自己株式	△952	△985
株主資本合計	199,805	139,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,531	5,071
評価・換算差額等合計	7,531	5,071
純資産合計	207,336	144,943
負債純資産合計	654,352	614,819

（訂正後）

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,580	4,629
受取手形	注2 16,338	注2 16,074
売掛金	注2 45,489	注2 44,469
商品	2,159	―
製品	6,050	―
半製品	791	―
商品及び製品	―	9,725
原材料	9,270	―
貯蔵品	10,512	―
原材料及び貯蔵品	―	23,009
前払費用	365	363
繰延税金資産	5,027	6,201
未収収益	22	58
短期貸付金	4,714	2,238
未収入金	注2 5,022	注2 3,302
未収還付法人税等	616	437
その他	70	68
貸倒引当金	△332	△411
流動資産合計	109,700	110,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	105,642	106,663
減価償却累計額	△75,927	△77,299
建物（純額）	29,715	29,363
構築物	161,166	163,000
減価償却累計額	△103,722	△106,635
構築物（純額）	57,443	56,365
機械及び装置	436,731	445,337
減価償却累計額	△379,672	△393,425
機械及び装置（純額）	57,058	51,911
車両運搬具	4,905	4,881
減価償却累計額	△4,655	△4,669
車両運搬具（純額）	249	212
工具、器具及び備品	9,019	8,957
減価償却累計額	△7,729	△7,872
工具、器具及び備品（純額）	1,289	1,085
原料地	16,634	16,971
減価償却累計額	△3,123	△3,423

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
原料地（純額）	13,510	13,548
土地	75,250	74,274
リース資産	―	959
減価償却累計額	―	△78
リース資産（純額）	―	881
建設仮勘定	6,084	7,471
有形固定資産合計	注1 240,603	注1 235,113
無形固定資産		
鉱業権	12,419	12,234
ソフトウエア	126	212
建設仮勘定	―	320
その他	2,803	2,767
無形固定資産合計	注1 15,349	注1 15,536
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 51,651	注1 40,844
関係会社株式	注1 152,528	注1 123,066
出資金	1,186	1,232
関係会社出資金	38,918	38,918
長期貸付金	176	128
従業員に対する長期貸付金	424	379
関係会社長期貸付金	1,914	1,834
長期滞留債権等	注2 68,060	注2 76,173
長期前払費用	9,917	10,530
敷金及び保証金	注2 17,833	注2 17,989
繰延税金資産	2,706	7,582
その他	4,053	5,713
貸倒引当金	△71,015	△80,732
投資その他の資産合計	278,356	243,660
固定資産合計	534,308	494,310
資産合計	644,009	604,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 33,157	注2 34,600
短期借入金	注1 105,928	注1 123,600
コマーシャル・ペーパー	19,000	22,000
リース債務	―	149
未払金	注2 17,186	注2 16,364
未払費用	注2 14,328	注2 12,318
前受金	247	187
預り金	203	191
前受収益	1,643	1,292
賞与引当金	2,032	2,122
本社移転損失引当金	―	378
流動負債合計	193,728	213,204
固定負債		
社債	70,000	70,000
新株予約権付社債	34,167	34,137
長期借入金	注1 112,926	注1 115,316
リース債務	―	775
退職給付引当金	4,903	5,841
長期預り保証金	注1, 注2 29,897	注2 29,645
その他	1,391	954
固定負債合計	253,286	256,671
負債合計	447,015	469,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	69,499
資本剰余金		
資本準備金	17,374	17,374
その他資本剰余金	40,866	40,846
資本剰余金合計	58,240	58,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金	544	544
固定資産圧縮準備金	25,234	22,608
別途積立金	27,896	27,896
繰越利益剰余金	8,999	△48,254
利益剰余金合計	62,674	2,794
自己株式	△952	△985
株主資本合計	189,462	129,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,531	5,071
評価・換算差額等合計	7,531	5,071
純資産合計	196,993	134,600
負債純資産合計	644,009	604,476

③ 【株主資本等変動計算書】

（訂正前）

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,499	69,499
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	69,499	69,499
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,374	17,374
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	17,374	17,374
その他資本剰余金		
前期末残高	40,865	40,866
当期変動額		
自己株式の処分	0	△19
当期変動額合計	0	△19
当期末残高	40,866	40,846
資本剰余金合計		
前期末残高	58,240	58,240
当期変動額		
自己株式の処分	0	△19
当期変動額合計	0	△19
当期末残高	58,240	58,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金		
前期末残高	544	544
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	△181	△181
探鉱準備金の積立	181	181
当期変動額合計	―	―
当期末残高	544	544
固定資産圧縮準備金		
前期末残高	26,610	25,234
当期変動額		
固定資産圧縮準備金の取崩	△1,705	△2,842
固定資産圧縮準備金の積立	329	216
当期変動額合計	△1,375	△2,625
当期末残高	25,234	22,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
別途積立金		
前期末残高	27,896	27,896
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	27,896	27,896
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,527	19,343
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	181
探鉱準備金の積立	△181	△181
固定資産圧縮準備金の取崩	1,705	2,842
固定資産圧縮準備金の積立	△329	△216
剰余金の配当	△3,789	△4,735
当期純利益又は当期純損失（△）	2,229	△55,144
当期変動額合計	△184	△57,254
当期末残高	19,343	△37,911
利益剰余金合計		
前期末残高	74,577	73,017
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	―	―
探鉱準備金の積立	―	―
固定資産圧縮準備金の取崩	―	―
固定資産圧縮準備金の積立	―	―
剰余金の配当	△3,789	△4,735
当期純利益又は当期純損失（△）	2,229	△55,144
当期変動額合計	△1,560	△59,879
当期末残高	73,017	13,137
自己株式		
前期末残高	△778	△952
当期変動額		
自己株式の取得	△191	△74
自己株式の処分	16	41
当期変動額合計	△174	△33
当期末残高	△952	△985
株主資本合計		
前期末残高	201,539	199,805
当期変動額		
剰余金の配当	△3,789	△4,735
当期純利益又は当期純損失（△）	2,229	△55,144
自己株式の取得	△191	△74

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
自己株式の処分	16	21
当期変動額合計	△1,734	△59,933
当期末残高	199,805	139,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,717	7,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,186	△2,459
当期変動額合計	△12,186	△2,459
当期末残高	7,531	5,071
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,717	7,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,186	△2,459
当期変動額合計	△12,186	△2,459
当期末残高	7,531	5,071
純資産合計		
前期末残高	221,257	207,336
当期変動額		
剰余金の配当	△3,789	△4,735
当期純利益又は当期純損失（△）	2,229	△55,144
自己株式の取得	△191	△74
自己株式の処分	16	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,186	△2,459
当期変動額合計	△13,920	△62,392
当期末残高	207,336	144,943

（訂正後）

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,499	69,499
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	69,499	69,499
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,374	17,374
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	17,374	17,374
その他資本剰余金		
前期末残高	40,865	40,866
当期変動額		
自己株式の処分	0	△19
当期変動額合計	0	△19
当期末残高	40,866	40,846
資本剰余金合計		
前期末残高	58,240	58,240
当期変動額		
自己株式の処分	0	△19
当期変動額合計	0	△19
当期末残高	58,240	58,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金		
前期末残高	544	544
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	△181	△181
探鉱準備金の積立	181	181
当期変動額合計	－	－
当期末残高	544	544
固定資産圧縮準備金		
前期末残高	26,610	25,234
当期変動額		
固定資産圧縮準備金の取崩	△1,705	△2,842
固定資産圧縮準備金の積立	329	216
当期変動額合計	△1,375	△2,625
当期末残高	25,234	22,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
別途積立金		
前期末残高	27,896	27,896
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	27,896	27,896
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,184	8,999
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	181
探鉱準備金の積立	△181	△181
固定資産圧縮準備金の取崩	1,705	2,842
固定資産圧縮準備金の積立	△329	△216
剰余金の配当	△3,789	△4,735
当期純利益又は当期純損失（△）	2,229	△55,144
当期変動額合計	△184	△57,254
当期末残高	8,999	△48,254
利益剰余金合計		
前期末残高	64,234	62,674
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	―	―
探鉱準備金の積立	―	―
固定資産圧縮準備金の取崩	―	―
固定資産圧縮準備金の積立	―	―
剰余金の配当	△3,789	△4,735
当期純利益又は当期純損失（△）	2,229	△55,144
当期変動額合計	△1,560	△59,879
当期末残高	62,674	2,794
自己株式		
前期末残高	△778	△952
当期変動額		
自己株式の取得	△191	△74
自己株式の処分	16	41
当期変動額合計	△174	△33
当期末残高	△952	△985
株主資本合計		
前期末残高	191,196	189,462
当期変動額		
剰余金の配当	△3,789	△4,735
当期純利益又は当期純損失（△）	2,229	△55,144
自己株式の取得	△191	△74

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
自己株式の処分	16	21
当期変動額合計	△1,734	△59,933
当期末残高	189,462	129,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,717	7,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,186	△2,459
当期変動額合計	△12,186	△2,459
当期末残高	7,531	5,071
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,717	7,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,186	△2,459
当期変動額合計	△12,186	△2,459
当期末残高	7,531	5,071
純資産合計		
前期末残高	210,914	196,993
当期変動額		
剰余金の配当	△3,789	△4,735
当期純利益又は当期純損失（△）	2,229	△55,144
自己株式の取得	△191	△74
自己株式の処分	16	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,186	△2,459
当期変動額合計	△13,920	△62,392
当期末残高	196,993	134,600

【注記事項】

（税効果会計関係）
（訂正前）

前事業年度(平成20年３月31日)		当事業年度(平成21年３月31日)	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	10,728	貸倒引当金	14,791
賞与引当金	803	賞与引当金	839
退職給付引当金	10,305	退職給付引当金	10,026
役員退職慰労金	488	役員退職慰労金	127
関係会社株式等評価損	11,168	関係会社株式等評価損	24,026
ゴルフ会員権評価損	622	ゴルフ会員権評価損	562
減価償却費	1,050	減価償却費	923
減損損失	4,517	減損損失	4,661
その他	4,204	繰越欠損金	6,017
小計	43,891	その他	4,096
評価性引当額	△13,693	小計	66,074
繰延税金資産　合計	30,198	評価性引当額	△33,151
		繰延税金資産　合計	32,922
繰延税金負債		繰延税金負債	
探鉱準備金	△355	探鉱準備金	△355
固定資産圧縮準備金	△16,503	固定資産圧縮準備金	△14,785
資本取引に係る為替差損益等	△679	資本取引に係る為替差損益等	△679
その他有価証券評価差額金	△4,925	その他有価証券評価差額金	△3,316
繰延税金負債　合計	△22,464	繰延税金負債　合計	△19,138
繰延税金資産の純額	7,734	繰延税金資産の純額	13,784
２．法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳 当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略している。		２．法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳 当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。	

（訂正後）

前事業年度(平成20年３月31日)		当事業年度(平成21年３月31日)	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	14,818	貸倒引当金	18,881
賞与引当金	803	賞与引当金	839
退職給付引当金	10,305	退職給付引当金	10,026
役員退職慰労金	488	役員退職慰労金	127
関係会社株式等評価損	11,168	関係会社株式等評価損	24,026
ゴルフ会員権評価損	622	ゴルフ会員権評価損	562
減価償却費	1,050	減価償却費	923
減損損失	4,517	減損損失	4,661
その他	4,204	繰越欠損金	6,017
小計	47,980	その他	4,096
評価性引当額	△17,782	小計	70,163
繰延税金資産　合計	30,198	評価性引当額	△37,241
		繰延税金資産　合計	32,922
繰延税金負債		繰延税金負債	
探鉱準備金	△355	探鉱準備金	△355
固定資産圧縮準備金	△16,503	固定資産圧縮準備金	△14,785
資本取引に係る為替差損益等	△679	資本取引に係る為替差損益等	△679
その他有価証券評価差額金	△4,925	その他有価証券評価差額金	△3,316
繰延税金負債　合計	△22,464	繰延税金負債　合計	△19,138
繰延税金資産の純額	7,734	繰延税金資産の純額	13,784
２．法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳 当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略している。		２．法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳 当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。	

（１株当たり情報）

（訂正前）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
１株当たり純資産額(円)	218.89	１株当たり純資産額(円)	153.06
１株当たり当期純利益金額(円)	2.35	１株当たり当期純損失金額(円)	58.22
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額(円)	2.20	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額、１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)　（△は損失）	2,229	△55,144
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)　（△は損失）	2,229	△55,144
期中平均株式数(千株)	947,381	947,100
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)　（△は損失）	△17	△17
（うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)）	(△17)	(△17)
普通株式増加数(千株)	75,628	75,628
（うち新株予約権付社債）	(75,628)	(75,628)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（訂正後）

前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)		当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	
１株当たり純資産額(円)	207.97	１株当たり純資産額(円)	142.14
１株当たり当期純利益金額(円)	2.35	１株当たり当期純損失金額(円)	58.22
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額(円)	2.20	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注)　１株当たり当期純利益金額、１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)　（△は損失）	2,229	△55,144
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)　（△は損失）	2,229	△55,144
期中平均株式数(千株)	947,381	947,100
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)　（△は損失）	△17	△17
（うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)）	(△17)	(△17)
普通株式増加数(千株)	75,628	75,628
（うち新株予約権付社債）	(75,628)	(75,628)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

④ 【附属明細表】

【引当金明細表】

（訂正前）

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	61,005	13,755	3,140	820	70,800
賞与引当金	2,032	2,122	2,032	－	2,122
本社移転損失引当金	－	378	－	－	378

（注） 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額347百万円及び個別貸倒見積り額のうち、引当金必要額の見直し等による取崩額473百万円であります。

（訂正後）

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	71,348	13,755	3,140	820	81,143
賞与引当金	2,032	2,122	2,032	－	2,122
本社移転損失引当金	－	378	－	－	378

（注） 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額347百万円及び個別貸倒見積り額のうち、引当金必要額の見直し等による取崩額473百万円であります。

独立監査人の監査報告書

平成26年５月12日

太平洋セメント株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　村　和　臣	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千　葉　達　也	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石　田　健　一	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第11期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社の平成21年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(※) １　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。